令和６年度　第１回がまごおり協働まちづくり会議　会議議事録要旨

日　時　令和６年６月２４日（月）午前１０時～
場　所　蒲郡市役所　本館３階　３０５会議室

１　開会
事務局より、配布資料の確認、会議について説明。

２　議題
⑴　協働まちづくり事業助成金制度について
事務局より、協働まちづくり事業助成金事業について説明。

・まちづくり事業助成金の応募者がなかったことについて、市の協働事業も多く行われており、それらのイベントにＮＰＯやボランティアの参加がある現状から、新しい課題を見つけることが難しい面もあるのではないかと感じた。
・既存の団体やこども会などが助成金を使って事業をしても良いか。会費の中では新たな動きにチャレンジできていない現状もあると思うので、既に事業をやっている団体や老人クラブなどに周知するのも良いと思う。
・制度を知らない人も多いので、周知が必要。また、ハードルが高いと感じる面も影響しているのではないか。
・過去に助成金を使わせてもらった。事務局がしっかりしていない団体にとっては、予算立てをすることや、事業計画を立てることが難しい面もある。団体の事務局を担えるような人材不足も課題ではないか。
・ちょっと活動してみようという気持ちがあっても、継続して１００万円の事業をと考えるとハードルが高い。ちゃらぼこやラジオ体操など活動をしているが、学生など若い世代が入ってこないと継続は難しいと感じている。
・見せ方の問題もある。まちづくり事業助成金は、例えば、１０万円の事業を３年継続すればよいのであって、チャレンジ助成金との違いは、継続性の点であり、金額は問題ではないが、１００万円というのが目立ってしまう。
・助成金の説明会は開催しているか。説明会など、不安のある人が実際に申請書を書いてみるなど、少し体験できる機会があるとよいのではないか。
・センター業務の中で、各週や毎月など、イベント的にゆるりと集まる機会を作れるとよい。集客を目的とするのではなく、機会づくりが大事。
・助成金制度を広報の特集記事で周知して以降、反響があり、相談はこれまでに１５件あった。申請は２件だが、相談のうち１０件くらいは新規で、うちの事業は対象になるのか、まちづくりに入るのかという問い合わせが多い。周知は進んでいるという感覚はあるが、既存団体に新たな展開が生まれてくるような会話がなかなかできていないのが課題。指針のワーキングでも気軽に集まる機会作りを考えているため、今後研究していきたい。

・課題から入るのではなく、希望から、想いから入る展開が大事。まちづくりに入るかどうかはセンターで判断するものではなく、活動をする人がまちづくりと言えればよく、まちづくりのために何かというよりも、結果的にまちやコミュニティが良くなればよい。
・市民活動やボランティア、まちづくりという言葉を前面に出すよりも、やってみたい気持ちがあれば、それを形にしていく、広がりを持たせていく、そのやりとりの中で進化させていけばよいのではないか。
・趣味や好きなことをやるときには自分のお金を使う。自分がやりたいことが地域のためになるとしても、行政の補助金をもらってやる発想はないのではないか。
・クラウドファンディングは、共感から集まる仕組みだが、従来の地域コミュニティなどにおける仕組みは集める仕組みのため、発想の転換も必要となる。
・行政が意図的にやっている協働は広がってきている一方で、自主的な活動における想いや課題認識は相容れない部分もあり、過渡期だと感じている。
・居場所づくりの動きは福祉分野の事業となっており、助成金を使いやすい活動の一つだが、個人の活動としてやっている人もいるのではないか。
様々な協働事業が広がる中、もっと力をいれるべき分野、もっと多くあってもいい活動などについて議論できるとよい。
・講座を聞いた後やイベントに参加した後など、何かやりたいと思った人とどのようにつながるか、その後の一歩をどのように後押しするかを考え、機会を作っていくことが大事。
・自主的な活動が他者に広がる活動に繋がっていくことを周知し、制度においては柔軟に対応していきたい。

⑵　協働モデル事業について
事務局より、協働モデル事業について説明。

・若者議会協働モデル事業では、運営側は、若者の主体性や目線を大事にしなければならないという思いが強いが、若者側は施策を作ったことがなく、若者の自主性を重んじながらどのように提案まで持っていくか、距離感や関わり方に苦慮している面がある。
・行政主導の協働と市民の動きを連動させていく動きが弱いと感じている。
・竹島弁天てづくり市を開催したが、地域猫の会が秋にイベントをするために見学をしたいとの話があり、運営委員とペアを組んで動いてもらったが、固有の意見だけでなく定番の意見も知ってもらうために、運営団体同士の交流の場が必要だと感じた。
・定番があるのか、教えられるものなのか、ということもあるが、教えられるものというより、自分で見出していく部分、体験的に生まれる部分もあるのかなと思う。
蒲郡の森道市場などユニークな取り組みだが、やり方は地域や組織によって全然違う。実際他のイベントなど現場に見に行くことが一番分かりやすい。
・ノウハウのガイドラインやマニュアル作りは違うように感じる。
・行政はガイドラインやマニュアルを作成しがちだが、利用者がやってみてうまくい

くのであれば、行政も考え方を変えていくことが大切だと思う。
・昔から箱もの行政が多かったが、最近では、公園を整備する前に市民から利用者目線の声を聞くなど、変わってきている。若者議会活動の自主的な動きは誇らしい。一方で、行政に若者のまちづくりの目線を入れることが大切だが、難しさもあるので、ワーキングやこの会議でいろんな声を聴かせてほしい。
・協働モデル事業の案としては、多文化共生と防災を重ねることも良いと思う。多文化防災は多くの地域で取り組んでおり、炊き出し訓練という名のバーベキューを行い、ブレイクスルーの一歩にするなど。その際、防災という言葉を全面に出す必要はなく、防災と多文化のネットワークが絡めるとよい。
・県では外国人主体の防災を３年前から行っている。防災の取り組みでは、行政の後押しがあると動きやすい。
・愛知工科大学の報告書について、前向きな内容ではないことに違和感がある。多くの大学は地域と連携することが一般的になってきており、連携を望んでいる教員もいると思うが。

⑶　協働のまちづくりの指針について
・ワーキングの場をもっとオープンにしたらどうか。協議会の設立についても、そのための会議は不要で、やってみて課題を見つける、チャレンジの姿勢が大切ではないか。
・サロンやカフェについても、いつ、どのようにやるかを会議するのではなく、やっていけばいいと思う。
・ふらっと行って、計画もないけどこういうことがやりたいな、という相談ができて、話をしていく中で出たアイデアが形になっていくとよい。テーマが決まってない方が集まりやすいと思う。
・フォーマルにすればするほど面白くなくなる。行きたいと思える環境が大切。
・出会いが大切。防災の関係で熊本の市にいくつか行ったが、中心で活動している人がまちづくりに関わっていた人が多かった。まちづくりを通して得たネットワークを避難所運営などに活かしている。
・現地の視察など勉強をした後で、地域に還元する活動へつなげるようなパッケージもいいかもしれない。
・形原地区でフェスティバルをやる。中学生を主体に実行する。地域のつながりづくり、何かあった時に助け合える関係づくりにつなげたい。社協からも助成金をもらっているが、まちづくり助成金の対象になるか。
・助成金の２重取りにならない部分で、新たな取り組みとして、地区の問題解決を別建てでやるというものなら対象になっていくのではないかと思うが、整理が必要。既存の活動の中でこの部分を伸ばすという動きを助成金でカバーできると良いと思う。
・形原地区は、まちづくりに関して地域の人で議論する場があり、地域の人からの提案で動いているところがすごい。特に防災は地域主導が必要になってくる分野だが、今後どのような支援ができるかも含めて注目させてもらっている。

３　その他

・第２回　１０月7日（月）１０時～　３０４会議室